

# 平成10年3月期 中間決算短信

平成9年10月

30日

上場会社名 **日立建機株式会社**  
 コード番号 6305  
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号  
 問合せ先 責任者役職名 社長室次長  
 氏名 古川 統彦  
 中間決算取締役会開催日 平成9年10月30日  
 中間配当支払開始日 平成9年12月10日

上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)  
 TEL(03)3245-6305  
 中間配当制度の有無 有

## 1. 平成9年9月中間期の業績 (平成9年4月1日～平成9年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
9年9月中間期	136,168 (3.3)	6,821 (5.3)	3,750 (2.4)
8年9月中間期	131,835	6,480	3,663
9年3月期	272,555	15,022	8,007

	中間(当期)利益 [対前年中間期増減率]	1株当たり 中間(当期)利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
9年9月中間期	1,700 (5.4)	11 83	中間財務諸表 作成基準
8年9月中間期	1,613	11 22	中間財務諸表 作成基準
9年3月期	3,507	24 40	

(注) 1. 期中平均株式数

{	9年9月中間期	143,749 千株
	8年9月中間期	143,746 千株
	9年3月期	143,746 千株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項なし

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
9年9月中間期	3 00	
8年9月中間期	3 00	
9年3月期		円 銭 6 00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
9年9月中間期	303,774	84,547	27.8	588 17
8年9月中間期	285,770	81,912	28.7	569 84
9年3月期	298,236	83,378	28.0	580 3

(注) 1. 期末発行済株式数

{	9年9月中間期	143,749 千株
	8年9月中間期	143,746 千株
	9年3月期	143,749 千株

(額面株式、1単位の株式数 1,000株)

2. 有価証券等の時価と中間貸借対照表計上額との差額 674百万円  
 3. 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 10百万円

2. 平成10年3月期の業績予想 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
10年3月期	275,000	8,100	3,600	3	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期利益 25円4銭

# 添 付 資 料

## 1 . 当中間期及び通期の業績の概況

当年度前半のわが国経済は、民間設備投資は堅調に推移し、円安基調の中で輸出は北米を中心に好調でしたが、個人消費の低迷、住宅建設の減少、並びに財政改革に伴う公共工事の削減等、日毎に停滞感が強まってまいりました。

このような情勢の中で当社は、21世紀へ向けて生産性30%向上を目指す企業革新運動 HOP-UP 30 for 21 を展開してまいりましたが、その核となる CIM(Computer Integrated Management)の本格稼働により、お客様の多様なご注文に即応できる生産体制を確立するとともに、全社情報ネットワークを構築してまいりました。更に次世代を担う戦略製品として後方小旋回型油圧ショベル ウルトラ 225 を発売する等、市場ニーズを捉えた新製品の開発、市場投入を進め、マーケットシェアの向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比3%増の1,361億6千8百万円、経常利益は同2%増の37億5千万円、当期利益は同5%増の17億円となりました。

なお、中間配当につきましては、10月30日開催の取締役会におきまして、1株につき3円をお支払いすることを決議いたしました

主要営業品目別の概況では、油圧ショベルは、国内では新製品の市場投入等によりシェアアップとなりましたが、公共投資の削減等により前年同期を下回りました。輸出は、オセアニアで大型機が増加し、北米・欧州の堅調な需要と円安等を背景に前年同期を大幅に上回りました。ミニショベルは、国内では需要の減少により前年同期を下回りました。輸出は欧州の景気回復等により前年同期を上回りました。クローラクレーン・基礎工事用機械は、国内では民間建設工事が伸び悩む中、新機種 CX シリーズの拡販によりシェアを向上し前年同期並みを確保しました。輸出はアジアにおける拡販努力等により、前年同期を上回りました。トンネル掘進機他では、トンネル掘進機は、大口径機の減少により前年同期を下回りました。ホイールローダは、国内では需要の減少により、輸出では北米向け製品の現地生産移行に伴い、前年同期を下回ることとなりました。また、現地生産に対応するコンポーネントの輸出が、海外市場の好調を受け大幅に増加致しました。サービスは、国内はサービス営業活動等に注力しましたが前年同期を下回りました。一方輸出部品は機械稼働率の上昇により前年同期を上回りました。

今後の動向を見ますと、国内においては上期同様大幅な需要の減退が見込まれ、海外においてもこれまで好調のアジア市場が急速に落ち込む等、当社をとりまく環境はこれまで以上に厳しさを増すものと思われま。このような情勢を踏まえ、当社はお客様第一と、変化に強い企業体質の確立を基本に、多様化するニーズを先取りする新製品・応用製品の開発体制の強化や、環境関連事業の充実を図る等、需要創造型の事業展開に取り組んでまいります。また、新たに稼働させたセールスプロモーションシステム(SPS)やホームドクターシステム(HDS)等、お客様志向の情報ネットワークを駆使することにより、販売・サービス力の強化を推進致します。更に、これまで構築してきた国内外の関連会社、提携関係を軸に、最適地生産体制を追求し、トータルコストの低減とお客様へのスピーディーな供給、為替変動に強い体質の確立を図ってまいります。

当社は企業ビジョン及び行動指針に基づき、21世紀に向けて長期計画の策定に全社で取り組んでおります。予想される厳しい環境を視野に入れつつ、業容の持続的発展と魅力ある企業作りに邁進する所存です。通期の業績見通しにつきましては、売上高2,750億円、経常利益81億円、当期利益36億円を見込んでおります。

## 2. 貸借対照表

(単位：百万円)

円)

科 目	当中間期 平成9年 9月30日 現在	前中間期 平成8年 9月30日 現在	前 期 平成9年 3月31日 現在	前中間 期 比較増 減	科 目	当中間期 平成9年 9月30日 現在	前中間期 平成8年 9月30日 現在	前 期 平成9年 3月31日 現在	前中間期 比較増減
[ 資産の部 ]					[ 負債の部 ]				
流 動 資 産	206,199	197,332	206,295	8,867	流 動 負 債	107,186	125,588	135,344	18,401
現金及び預金	6,873	5,339	10,692	1,534	支 払 手 形	9,163	9,374	8,054	211
受 取 手 形	33,716	37,477	41,766	3,761	買 掛 金	48,956	38,532	45,956	10,423
売 掛 金	122,672	102,078	114,377	20,594	短 期 借 入 金	19,175	27,810	27,810	8,634
有 価 証 券	2,000	11,848	999	9,848	コマ-シャル <sup>ハ</sup> - <sup>ハ</sup> -	0	9,900	12,000	9,900
製 品	22,788	21,994	21,712	794	社 債	0	10,885	9,075	10,885
半 製 品	8,473	8,629	8,105	156	未 払 金	11,527	11,567	9,850	40
材 料	295	345	299	50	未 払 法 人 税 等	1,952	2,070	3,553	117
仕 掛 品	9,833	9,044	8,672	789	未 払 事 業 税 等	516	681	994	165
その他の流動資産	1,015	1,943	1,080	927	諸 預 り 金	1,805	1,447	1,563	357
貸 倒 引 当 金	1,470	1,370	1,410	100	割 賦 未 実 現 利 益	8,413	8,451	8,867	37
固 定 資 産	97,574	88,437	91,941	9,137	割 賦 前 受 利 息	3,944	3,902	4,105	41
有 形 固 定 資 産	64,292	55,217	58,492	9,074	そ の 他 の 流 動 負 債	1,732	964	3,514	768
建 物	20,236	14,332	14,239	5,903	固 定 負 債	112,040	78,269	79,512	33,771
構 築 物	3,914	3,646	3,625	267	社 債	89,900	59,900	59,900	30,000
機 械 装 置	10,559	9,937	10,052	621	長 期 借 入 金	986	1,311	1,241	325
車 両 運 搬 具	112	670	113	558	退 職 金 引 当 金	15,812	15,828	16,124	15
工 具 器 具 備 品	2,616	2,717	2,605	100	そ の 他 の 固 定 負 債	5,341	1,229	2,247	4,112
土 地	25,684	21,732	24,378	3,951	負 債 合 計	219,226	203,857	214,857	15,369
建 設 仮 勘 定	1,169	2,178	3,477	1,009	[ 資本の部 ]				
無 形 固 定 資 産	246	232	212	14	資 本 金	22,199	22,197	22,199	1
施 設 利 用 権	171	156	136	14	法 定 準 備 金	23,504	23,406	23,450	98
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	75	75	76	0	資 本 準 備 金	21,726	21,725	21,726	1
投 資 等	33,035	32,987	33,236	47	利 益 準 備 金	1,778	1,681	1,724	97
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	9,958	9,701	9,848	256	剰 余 金	38,844	36,308	37,729	2,535
投 資 有 価 証 券	17,846	17,974	18,583	127	特 別 償 却 準 備 金	168	197	197	28
長 期 貸 付 金	443	432	438	10	圧 縮 記 帳 積 立 金	352	352	352	0
長 期 前 払 費 用	743	340	551	403	別 途 積 立 金	35,600	33,100	33,100	2,500
そ の 他 の 投 資 等	4,072	4,568	3,843	495	中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,722	2,659	4,079	63
貸 倒 引 当 金	30	30	30	0	( うち 中 間 ( 当 期 ) 利 益 )	( 1,700 )	( 1,613 )	( 3,507 )	( 86 )
資 産 合 計	303,774	285,770	298,236	18,004	資 本 合 計	84,547	81,912	83,378	2,635
					負 債 及 び 資 本 合 計	303,774	285,770	298,236	18,004

### 3. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期	前中間期比
	〔自平成9年4月1日 至平成9年9月30日〕	〔自平成8年4月1日 至平成8年9月30日〕	〔自平成8年4月1日 至平成9年3月31日〕	
[ 経常損益の部 ]				%
営業損益の部				
売上高	136,168	131,835	272,555	10
売上原価	102,430	97,652	202,434	3
販売費及び一般管理費	27,370	26,814	53,795	105
割賦販売利益繰延前営業利益	6,367	7,367	16,325	102
割賦販売利益繰延額	453	886	1,302	86
営業利益	6,821	6,480	15,022	105
営業外損益の部				
営業外収益	1,914	1,818	3,264	
(受取利息及び配当金)	(1,397)	(1,283)	(2,483)	105
(雑収益)	(517)	(534)	(780)	(109)
営業外費用	4,985	4,635	10,279	(97)
(支払利息及び割引料)	(1,675)	(1,661)	(3,448)	108
(雑損失)	(3,309)	(2,974)	(6,830)	(101)
経常利益	3,750	3,663	8,007	(111)
				102
[ 特別損益の部 ]				
特別損益	0	0	0	
税引前中間(当期)利益	3,750	3,663	8,007	
法人税及び住民税	2,050	2,050	4,500	102
中間(当期)利益	1,700	1,613	3,507	100
				105
前期繰越利益	1,022	1,045	1,045	
中間配当額			431	98
利益準備金積立額			43	
中間(当期)未処分利益	2,722	2,659	4,079	
				102

## 貸借対照表脚注

	当中間期	前中間期	前 期	前中間期 比較増減
	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	74,815	73,927	73,700	887
2. 自己株式	(7千株)4	(3千株)4	(7千株)7	(4千株)0
3. 発行済株式数の増加	なし			
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。			

## 損益計算書脚注

割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
取得価額相当額	4,062百万円	3,006百万円	3,733百万円
減価償却累計額相当額	1,464	1,571	1,228
中間期末(期末)残高相当額	2,598	1,435	2,504
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 年 以 内	934百万円	566百万円	863百万円
1 年 超	1,704	905	1,677
合 計	2,638	1,472	2,540
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支払リース料	516百万円	359百万円	793百万円
減価償却費相当額	485	320	722
支払利息相当額	36	27	57
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</li> <li>・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</li> </ul>		

## 4 . 売上高内訳

営業品目別（国内・輸出別）売上高

		当中間期 A (構成比)		前中間期 B (構成比)		前 期 (構成比)		A B	
		〔自平成 9 年 4 月 1 日 至平成 9 年 9 月 30 日〕		〔自平成 8 年 4 月 1 日 至平成 8 年 9 月 30 日〕		〔自平成 8 年 4 月 1 日 至平成 9 年 3 月 31 日〕			
		百万円	%	百万円	%	百万円	%		
製           品	油 圧 シ ョ ベ ル	国 内	3 9 , 1 5 3 ( 2 9 )	4 6 , 4 9 3 ( 3 5 )	9 3 , 3 6 6 ( 3 4 )			84 155	
		輸 出	3 1 , 8 2 7 ( 2 3 )	2 0 , 5 0 3 ( 1 5 )	4 6 , 6 9 9 ( 1 7 )				
		計	7 0 , 9 8 1 ( 5 2 )	6 6 , 9 9 7 ( 5 0 )	1 4 0 , 0 6 5 ( 5 1 )		106		
	ミ ニ シ ョ ベ ル	国 内	7 , 6 6 4 ( 6 )	9 , 2 3 6 ( 7 )	1 8 , 6 4 7 ( 6 )	83			115
		輸 出	9 9 0 ( 1 )	8 6 0 ( 1 )	1 , 8 0 5 ( 1 )				
		計	8 , 6 5 5 ( 7 )	1 0 , 0 9 7 ( 8 )	2 0 , 4 5 3 ( 7 )		86		
	ク ロ ー ラ ク レ ー ン 基 礎 工 事 用 機 械	国 内	4 , 7 2 0 ( 3 )	4 , 6 5 7 ( 4 )	9 , 2 3 4 ( 4 )	101			136
		輸 出	2 , 0 8 2 ( 2 )	1 , 5 3 4 ( 1 )	3 , 2 9 1 ( 1 )				
		計	6 , 8 0 2 ( 5 )	6 , 1 9 1 ( 5 )	1 2 , 5 2 6 ( 5 )		110		
	ト ン ネ ル 掘 進 機 他	国 内	2 0 , 3 2 7 ( 1 5 )	2 3 , 1 5 7 ( 1 7 )	4 7 , 6 5 6 ( 1 8 )	88			137
		輸 出	1 0 , 0 0 7 ( 7 )	7 , 2 9 7 ( 6 )	1 4 , 7 4 9 ( 5 )				
		計	3 0 , 3 3 5 ( 2 2 )	3 0 , 4 5 4 ( 2 3 )	6 2 , 4 0 6 ( 2 3 )		100		
小 計	国 内	7 1 , 8 6 6 ( 5 3 )	8 3 , 5 4 4 ( 6 3 )	1 6 8 , 9 0 5 ( 6 2 )	86			149	
	輸 出	4 4 , 9 0 9 ( 3 3 )	3 0 , 1 9 6 ( 2 3 )	6 6 , 5 4 6 ( 2 4 )					
	計	1 1 6 , 7 7 6 ( 8 6 )	1 1 3 , 7 4 1 ( 8 6 )	2 3 5 , 4 5 2 ( 8 6 )		103			
サ ー ビ ス	国 内	〔 1 2 , 9 5 4 ( 9 ) 〕	〔 1 3 , 3 2 8 ( 1 0 ) 〕	〔 2 6 , 7 3 5 ( 1 0 ) 〕	97			135	
	輸 出	〔 6 , 4 3 8 ( 5 ) 〕	〔 4 , 7 6 5 ( 4 ) 〕	〔 1 0 , 3 6 7 ( 4 ) 〕					
	計	1 9 , 3 9 2 ( 1 4 )	1 8 , 0 9 3 ( 1 4 )	3 7 , 1 0 3 ( 1 4 )		107			
合 計	国 内	8 4 , 8 2 0 ( 6 2 )	9 6 , 8 7 3 ( 7 3 )	1 9 5 , 6 4 1 ( 7 2 )	88			147	
	輸 出	5 1 , 3 4 7 ( 3 8 )	3 4 , 9 6 1 ( 2 7 )	7 6 , 9 1 3 ( 2 8 )					
	計	1 3 6 , 1 6 8 ( 1 0 0 )	1 3 1 , 8 3 5 ( 1 0 0 )	2 7 2 , 5 5 5 ( 1 0 0 )		103			

地域別輸出売上高

	当中間期 A (構成比)	前中間期 B (構成比)	前 期 (構成比)	A B
	自平成9年4月1日 至平成9年9月30日	自平成8年4月1日 至平成8年9月30日	自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	%
北 米	23,145 (45)	16,064 (46)	34,584 (45)	144
ア ジ ア	16,034 (31)	11,817 (34)	26,538 (35)	136
欧 州	5,643 (11)	4,320 (12)	9,279 (12)	131
オ セ ア ニ ア	4,434 (9)	2,211 (6)	4,865 (6)	201
中 南 米	1,151 (2)	121 ( )	703 (1)	951
中 近 東	691 (1)	269 (1)	721 (1)	257
ア フ リ カ	245 (1)	156 (1)	222 ( )	157
合 計	51,347 (100)	34,961 (100)	76,913 (100)	147



## 6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (平成9年9月30日現在)			前中間期 (平成8年9月30日現在)			前期 (平成9年3月31日現在)					
		契約額等	時価	評価 損益	契約額等	時価	評価 損益	契約額等	時価	評価 損益			
											うち 1年 超	うち 1年 超	うち 1年 超
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建 米ドル	15,77	0	15,806	28	10,493	0	10,717	223	16,141	0	16,716	574
	為替予約取引	8	0	126	1	965	0	955	10	221	0	222	
	買 建 米ドル	127											
市場取引以外の取引	買 建 米ドル		0	2,932	37	1,318	0	1,345	26	2,959	0	3,004	45
	為替予約取引	2,895	0	0	0	129	0	130	1	0	0	0	0
合計					10				184				529

(注) 1. 中間期末(期末)の為替相場は先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間(期末)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

3. 前中間期末で開示していた「先物為替予約の状況」は、当中間期において比較の便宜を考慮し併記している。

以 上